

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東大

上場会社名 大建工業株式会社

 コード番号 7905 URL <http://www.daiken.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤木 良次

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 今村 喜久雄

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日

 TEL 06-6452-6345
 平成21年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	68,903	△11.3	688	△49.4	577	△56.1	283	121.1
21年3月期第2四半期	77,703	—	1,361	—	1,315	—	128	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭	円銭	
22年3月期第2四半期	2.21	—	
21年3月期第2四半期	0.99	—	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第2四半期	126,157	35,629	25.7	253.51
21年3月期	125,080	34,562	25.2	246.66

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 32,395百万円 21年3月期 31,520百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	3.75	—	2.50	6.25
22年3月期	—	2.50	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	142,000	△5.5	2,390	30.6	2,080	56.2	1,000	67.0	7.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	130,875,219株	21年3月期	130,875,219株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	3,085,885株	21年3月期	3,085,377株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	127,789,497株	21年3月期第2四半期	129,791,916株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景、前提条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）のわが国経済は、世界同時不況に伴う景気の悪化に下げ止まりの兆しが見られるものの、設備投資の減少、個人消費の低迷、雇用環境の悪化など依然として厳しい経済環境となりました。

住宅業界におきましては、平成21年4～6月の新設住宅着工戸数が、総戸数19万7,271戸（前年同期比31.9%減）と低い水準で推移したことから厳しい環境となりました。また、平成21年7～8月の新設住宅着工戸数は、総戸数12万5,723戸（前年同期比35.2%減）と極めて低い水準で推移しており厳しさが増しております。

このような経営環境のもと、当社グループは新設住宅着工戸数のみに依存しない事業構造を構築するため、企業体質を強化するとともに、成長が見込まれる市場・分野の開拓に努めました。企業体質の強化につきましては、合板や石化製品など原材料コストの削減や生産性向上を図るとともに、総人件費をはじめとする固定費の削減にグループ全体で取り組むことで、損益分岐点を引き下げ収益力を高めました。成長市場・分野の開拓につきましては、合板代替のエコ素材事業（インシュレーションボード、ダイロートン、MDF、ダイライト、ハードボード）の拡大に向け、非住宅市場、産業資材市場、海外市場における用途開拓、顧客開拓を進めました。また、エコ素材事業を中心とする当社グループの環境配慮への取り組みについては、今年3月の日本政策投資銀行からの最高ランクの環境格付取得に続き、株式会社三井住友銀行の「SMB C環境配慮評価融資」制度において、建材業界初となる高ランクの評価をいただきました。リモデル市場の開拓につきましても、環境配慮を軸とした「グリーンリモデル」を広くお客様に提案し需要の掘り起こしに努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）の業績は、売上高689億3百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益6億88百万円（前年同期比49.4%減）、経常利益5億77百万円（前年同期比56.1%減）、四半期純利益2億83百万円（前年同期比121.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（住宅・建設資材関連事業）

当社コア事業である合板代替のエコ素材事業につきましては、インシュレーションボード、ダイライト、ハードボードは苦戦を強いられましたが、MDFは海外市場を中心に新規需要を獲得し、ダイロートンはビル・店舗向けロックウール天井材のシェア拡大により前年同期を大きく上回る売上となりました。

床材を中心とする内装材事業につきましては、生産拠点の集約化による固定費の削減と併せ、国産針葉樹合板と特殊MDFを組み合わせたエコ台板を採用した「フォレスハード」を市場限定で先行発売し、環境配慮型床材の品揃えを拡充しました。また、新たな技術を導入することで意匠性を高めた高機能WPC床材「エクオスロッジ」「エクオスマラー」を発売し、市場ニーズに対応した品揃えの強化を図りました。

住機製品事業につきましては、国内生産拠点の見直しと海外生産の拡大、リードタイム短縮など、市場対応力を強化するとともに、中核製品であるドア、収納、階段、造作材の拡販に努めました。

営業面につきましては、首都圏の新たな製品情報の発信基地として「東京ショールーム」、アライアンス先であるTOTO株式会社と共同で運営する「TOTO・DAIKEN札幌コラボレーションショールーム」をオープンすることで、お客様との接点を拡大し提案力強化と拡販に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）の業績は、売上高603億36百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益7億27百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

（住宅・建設工事関連事業）

建設工事関連事業につきましては、業務効率を高めることで原価低減を進める一方、複合受注と展開エリアの拡大による新規需要の開拓に努めました。住宅工事関連事業につきましては、注文住宅、分譲一戸建の受注減少で工事金額が減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）の業績は、売上高85億66百万円（前年同期比12.2%減）、営業損失38百万円（前年同期は営業利益1億円）となりました。

なお、平成22年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報につきましては、平成22年3月期第1四半期決算短信（平成21年7月29日開示）をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権が増加したこと等により前連結会計年度末比10億76百万円増の1,261億57百万円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末比34億42百万円増の399億30百万円となりました。純資産は保有株式等の時価評価額が回復したことや、為替相場の変動等により、前連結会計年度末比10億66百万円増の356億29百万円となり、自己資本比率は25.7%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましても、景気の先行きは不透明感が強く、個人消費マインドの冷え込みから新設住宅着工戸数も引き続き低い水準で推移するものと予測されます。

このような環境のもと、企業間競争の激化による売価ダウンや原材料価格の変動など懸念材料も多く、厳しい経営環境が続くものと予測されますが、引き続き固定費削減を軸に損益分岐点の引き下げを進める一方、合板代替のエコ素材事業の拡大、リモデル市場の開拓、魅力ある新製品の投入による需要獲得を進めてまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、平成21年10月14日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の連結業績予想から変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は407百万円増加、営業利益及び経常利益は17百万円増加、税金等調整前四半期純損失は17百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,737	9,770
受取手形及び売掛金	28,360	24,552
商品及び製品	11,665	12,410
仕掛品	1,857	2,039
原材料及び貯蔵品	3,280	3,749
半成工事	2,639	3,422
繰延税金資産	921	1,062
その他	2,679	4,631
貸倒引当金	△98	△93
流動資産合計	60,042	61,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,987	11,416
機械装置及び運搬具（純額）	13,087	12,925
土地	15,483	15,759
建設仮勘定	717	1,126
その他（純額）	1,727	1,144
有形固定資産合計	43,003	42,372
無形固定資産		
のれん	1,347	1,414
その他	641	612
無形固定資産合計	1,988	2,027
投資その他の資産		
投資有価証券	10,036	8,667
前払年金費用	3,364	3,681
繰延税金資産	5,334	4,444
その他	3,199	2,886
貸倒引当金	△860	△598
投資その他の資産合計	21,073	19,080
固定資産合計	66,066	63,480
繰延資産	47	55
資産合計	126,157	125,080

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,689	16,656
短期借入金	13,899	13,719
1年内返済予定の長期借入金	4,426	3,765
未払金	21,358	23,470
未払法人税等	605	880
賞与引当金	1,534	1,290
事業構造改善引当金	162	849
事務所移転損失引当金	—	224
繰延税金負債	1	—
その他	4,265	4,690
流動負債合計	62,943	65,547
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	16,201	14,003
繰延税金負債	1,533	1,531
製品保証引当金	419	187
退職給付引当金	3,219	3,380
環境対策引当金	161	161
負ののれん	133	139
その他	914	567
固定負債合計	27,583	24,970
負債合計	90,527	90,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	9,108	9,093
自己株式	△652	△652
株主資本合計	33,456	33,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△817	△1,254
繰延ヘッジ損益	△3	1
為替換算調整勘定	△239	△668
評価・換算差額等合計	△1,061	△1,921
少数株主持分	3,234	3,042
純資産合計	35,629	34,562
負債純資産合計	126,157	125,080

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	77,703	68,903
売上原価	58,714	51,485
売上総利益	18,989	17,418
販売費及び一般管理費	17,627	16,729
営業利益	1,361	688
営業外収益		
受取利息	31	20
受取配当金	147	107
負ののれん償却額	6	5
持分法による投資利益	21	23
その他	308	310
営業外収益合計	515	468
営業外費用		
支払利息	319	346
売上債権売却損	109	65
その他	131	167
営業外費用合計	561	579
経常利益	1,315	577
特別利益		
国庫補助金	—	47
事業構造改善引当金戻入額	—	31
事務所移転損失引当金戻入額	—	14
貸倒引当金戻入額	4	12
投資有価証券売却益	475	0
固定資産売却益	2	0
事業整理損失引当金戻入額	18	—
その他	7	7
特別利益合計	507	113

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
特別損失		
減損損失	—	310
貸倒引当金繰入額	—	309
製品保証引当金繰入額	—	291
製品点検費用等	—	233
事業構造改善引当金繰入額	—	151
固定資産除却損	63	58
固定資産売却損	—	52
固定資産圧縮損	—	47
投資有価証券評価損	469	19
販売用土地評価損	1,111	—
たな卸資産評価損	501	—
事業整理損失引当金繰入額	229	—
その他	50	—
特別損失合計	2,426	1,474
税金等調整前四半期純損失(△)	△602	△782
法人税、住民税及び事業税	680	571
法人税等調整額	△1,579	△1,484
法人税等合計	△898	△913
少数株主利益又は少数株主損失(△)	168	△152
四半期純利益	128	283

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	41,921	39,088
売上原価	31,935	29,550
売上総利益	9,985	9,538
販売費及び一般管理費	8,940	8,360
営業利益	1,044	1,178
営業外収益		
受取利息	17	9
受取配当金	1	0
負ののれん償却額	3	2
持分法による投資利益	8	10
その他	184	189
営業外収益合計	214	211
営業外費用		
支払利息	160	183
売上債権売却損	58	30
その他	68	149
営業外費用合計	288	363
経常利益	970	1,026
特別利益		
製品保証引当金戻入額	3	238
債務保証損失引当金戻入額	—	90
事業構造改善引当金戻入額	—	21
事務所移転損失引当金戻入額	—	14
貸倒引当金戻入額	—	2
投資有価証券売却益	0	0
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	4	367
特別損失		
減損損失	—	310
製品点検費用等	—	233
事業構造改善引当金繰入額	—	151
貸倒引当金繰入額	—	60
固定資産売却損	—	52
固定資産除却損	51	27
投資有価証券評価損	469	—
事業整理損失引当金繰入額	56	—
その他	50	—
特別損失合計	628	835
税金等調整前四半期純利益	347	557
法人税、住民税及び事業税	159	463
法人税等調整額	135	△1,140
法人税等合計	295	△677
少数株主利益又は少数株主損失(△)	99	△145
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△48	1,379

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△602	△782
減価償却費	2,061	2,013
減損損失	—	310
販売用土地評価損	1,103	—
たな卸資産評価損	479	—
固定資産除却損	63	58
固定資産売却損益(△は益)	△2	51
投資有価証券売却損益(△は益)	△475	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	469	19
のれん償却額	61	62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	85	267
賞与引当金の増減額(△は減少)	396	207
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△686
事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	△224
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	150	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△47	232
退職給付引当金の増減額(△は減少)	157	154
受取利息及び受取配当金	△179	△128
支払利息	319	346
為替差損益(△は益)	△18	△79
持分法による投資損益(△は益)	△21	△23
売上債権の増減額(△は増加)	△1,687	△3,329
たな卸資産の増減額(△は増加)	△654	2,337
仕入債務の増減額(△は減少)	351	△2,412
未払費用の増減額(△は減少)	33	△42
その他	△819	1,220
小計	1,225	△427
利息及び配当金の受取額	178	131
利息の支払額	△318	△345
法人税等の支払額	△545	△849
営業活動によるキャッシュ・フロー	539	△1,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	△26
有形固定資産の取得による支出	△1,605	△1,687
有形固定資産の売却による収入	5	22
投資有価証券の取得による支出	△147	△219
投資有価証券の売却による収入	593	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△8	—
その他	223	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△938	△1,890

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50	46
長期借入れによる収入	779	4,300
長期借入金の返済による支出	△2,161	△1,850
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△9
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△486	△319
少数株主への配当金の支払額	—	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,818	2,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,226	△1,064
現金及び現金同等物の期首残高	12,058	9,730
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	117	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,948	8,671

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。